



五葉山太陽光パネル

問 「持続可能な地域づくり」の一環として取り組んできた「環境未来都市構想」の現状とその評



東 堅市 議員

地域医療介護情報ネットワークシテイ」として整備

問 「第6次農業振興基本計画」には、当市の農

に通知している。

農業振興地域整備計画について

市内の耕作放棄地の状況については調査を実施し、農用地として復元が困難な土地については農業委員会において非農地と判定、その旨を所有者

問 環境未来都市構想の現状とその評価について

答 国からも評価を得ており有意義であった

価について伺う。

ワークシステム「未来かなえネット」の稼働など、目に見える成果を挙げってきた。国からも一定の評価を得ており、有意義であったものと認識している。今後においても地方創生に資することから、気仙2市1町の緊密な連携の下に、一層推進したい。

地の64%が耕作放棄地だと書かれている。これを有効活用するために、前もって「農業振興地域」から外しておけないものか。

答 部長 農用地区域からの除外にあたっては、一定の要件に該当する場合に限り行うものとされている。

問 災害公営住宅入居後の転居はできないのか

答 個別の事情に配慮しながら対応していく



今野善信 議員

問 災害公営住宅の入居が始まってから、早いところでは今年で6年目を迎える。その間に、高齢

化による事情や、家族構成の変化、近くの保育園に入れないなど、住んでいる事情や環境が変わってきている方もいる。現状では、入居後転居することはできないことになっていくが、時間の経過とともに住む人の事情や環境も変わってくるものだ。転居を希望する災

害公営住宅の空き状況を考慮した上でのごとだが、災害公営住宅がすべて整備され、一定の期間が経過した後は、入居者の事情に寄り添った転居の許可も緩和すべきと思うが見解を伺う。

い解釈されることから、原則として公営住宅の転居はできないが、公営住宅の供用廃止等に伴う転居や出産等により世帯員が増え、現住宅では手狭になった場合、また、病気などによる場合は特定入居として転居を認めている。公営住宅は、入居機

答 部長 災害公営住宅を含む全ての公営住宅は、公営住宅法第23条の規定により、住宅に困窮する低額所得者を入居対象としている。すでに公営住宅に入居している人は、住む場所に困っているという条件に当てはまらな

る。公営住宅は、入居機会のため、公募により入居者を決定しなければならぬことが定められており、今後もこの原則を維持しつつ、個別の事情に配慮しながら対応していく。



災害公営住宅入居後の転居は



持続可能な公共交通を

問 平成28年度の岩手県内における幹線バス路線の国庫補助路線は51路線。そのうち18路線



平山 仁 議員

答 部長 大船渡市を運

問 被災地特例終了後の交通体系は
答 再編に取り組む必要がある

行する路線バスのいずれもバス利用者数の減少に伴う厳しい経営状況の中で、被災地特例による国庫補助や県単補助等を活用しながら事業を継続しているところである。平成32年度には国・県の被災地特例が終了する見込みであることから、現在の運行内容では存続が難しく、短縮や廃止せざるを得ない状況が予想される。このことから、今後は、被災地特例の廃止を見据えて今年度策定した大船渡市総合交通ネッ

トワーク計画に基づきバス路線の再編に取り組む必要があると考えている。そのためには、地域公共交通会議における協議・調整や、地域住民からの意見聴取、またデマンド交通やタクシーチケット配布実証実験等の効果検証結果や再編後に市が負担するコストなどを総合的に検討しながら、市民の日常生活を支える最低限の交通サービスの提供、持続可能な地域公共交通の実現を目指して取り組んでいきたい。

(7) 大船渡市議会だより
30.4.11 (No.132)

問 広域連携による地域づくりの取組は
答 定住自立圏構想の具体化を模索する



三浦 隆 議員

問 気仙2市1町がそれぞれの特徴を活かしつつ、ひとつの広域圏を実現することが合併にかわ

答 市長 定住自立圏構想には国の財政措置や補助事業の優先採択などメリットが少なくない。これまで培ってきた連携を

る広域連携である。総務省による定住自立圏構想にある「定住の受け皿」を実現することを目標にして広域連携に取り組むべきと思うが。

さらに強化し、広域的な取組を推進する上で、この構想は有意義である。今後、2市1町の関係者において構想の具体化を模索していく。

問 BRTは本来、鉄道による輸送の代替として意図されたもので、その利便性は少しでも早く本線につながることはないか。新駅設置よりも高速化を検討するべきだと

答 部長 BRTによる速達性の確保もJRと協議している。本年4月のダイヤ改正により、盛駅と気仙沼駅の所要時間が最大13分短縮されるほか、乗り継ぎ時間も一部の便で最大10分短縮され、合わせて最大29分短縮されるという協議が整っている。今後も速達性の確保に向け継続的に取り組むとともに、さらなる利便性向上に向け、陸前高田市やJRと協議を進めていく。



気仙広域における BRT の役割は